

国際医療福祉大学の誘致に伴う経済波及効果

中間調査報告書（概要版）

a . 推計の手法

推計の実施方法①

経済波及効果の算出にあたっては、大学誘致にかかる全施設の効果に加え、学部・附属病院・その他関連施設など、個別の効果を算出するため、以下の項目ごとに推計を実施した。

経済波及効果算出の対象となる施設等

● 国際医療福祉大学（成田キャンパス）

1. 医学部
2. 成田看護学部・保健医療学部、
特別専攻科
3. 成田薬学部

● 附属病院・その他の関連施設

4. 附属病院
5. 市内学生寮
6. 病院職員宿舎
7. 成田老年医療福祉センター

そのうえで本調査では、以下のように分類し取りまとめを行った。

- ✓ 国際医療福祉大学誘致に伴う経済波及効果：上記 1～7 すべて
- ✓ 医学部及び附属病院開設に伴う経済波及効果：上記 1+4+6 の合計
- ✓ 成田キャンパス、附属病院・その他の関連施設開設に伴う経済波及効果
：上記 1～3、4～7 に区分して合計

推計の実施方法②

経済波及効果の算出にあたっては、学部及び附属病院の建設・運営にかかる各項目別の支出額を「**平成27年千葉県産業連関表**」に投入し、地域経済にもたらす直接効果と、その過程で発生する間接波及効果を推計した。

経済波及効果の源泉（費用支出）

- ✓ 「施設整備に関する費用（建設：初期費用）」
- ✓ 「運営費・消費に関する費用（消費：恒常的に発生する年間費用）」

産業連関表に投入

経済波及効果の算出

【生産誘発額（①＋②＋③）】

直接効果 （①）

- ✓ 新たに発生した消費、投資により、各産業部門に誘発された生産額

第1次生産波及効果 （②）

- ✓ 直接効果に伴う原材料等の購入により誘発される生産額

第2次生産波及効果 （③）

- ✓ 直接効果と第1次効果を通じて発生した雇用者所得のうち、新たに消費として支出される消費の増加により誘発された生産額

【雇用誘発者数】

- ✓ 生産誘発額によって新たに生まれる雇用者数

計算方法の設定

- 本調査は、大学の提供データを基に推計を実施した。
- 端数処理については、四捨五入や産業部門へ賦課する過程により、個別項目の合計が必ずしも合計額と一致しない場合がある。
- 大学の提供データの各費用項目別における具体的な内容は、以下のとおりとなる。

大学の提供データの費用項目別の主な内訳

● 国際医療福祉大学（成田キャンパス）

	費用	内容
建設	建設費	校舎建設費等
	機器購入費等	機器・システム費等
消費 年間費用	学生生活費	学部ごとの学生数
	教職員生活費	総人件費
	運営費	教育研究経費 (実習費・教材費・研究費等)
		管理経費 (光熱水道費・外部委託費等)

● 附属病院・その他の関連施設

	費用	内容
建設	建設費	施設建設費等
	インフラ整備費	附属病院に関連した道路、 上下水道整備費
	機器購入費等	機器・システム費等
消費 年間費用	職員生活費	総人件費 (附属病院のみ職員数)
	運営費	薬品費・材料費・給食費・寝具費・ 光熱水道費・外部委託費等

b. 推計結果の概要

国際医療福祉大学誘致に伴う経済波及効果（全体）

経済波及効果：2,295億円

初期費用効果1,370億円 **建設** + **消費** 年間費用効果累計925億円

大学・病院及び全ての関連施設を含む全体の推計結果をみると、経済波及効果は建設に伴うもの（初期費用効果）で1,370億円、消費に伴うもの（年間費用効果）で925億円となっている。

なお、推計結果については、「①建設に伴う経済波及効果」、「②消費に伴う経済波及効果」、ともに令和5年度までの累計の経済波及効果を掲載している。

経済波及効果の源泉		経済波及効果				
費用	投入額	生産誘発額 合計	直接効果	第1次生産 波及効果	第2次生産 波及効果	雇用 誘発者数
建設	1,013億円	ワンショット で発生 → 1,370億円	895億円	296億円	178億円	9,418人
消費	1,088億円					
		年間を通 じて発生 → 925億円	642億円	179億円	105億円	1,477人

※消費に伴う経済波及効果のうち、雇用誘発者数については令和5年度単年の数値を掲載

国際医療福祉大学誘致に伴う経済波及効果（全体の推移）

開設後、学生・教職員数や患者数の増加とともに、消費に伴う経済波及効果は年々増加している。
また、令和5年度の消費に伴う年間の経済波及効果は、241億円に達している。

経済波及効果										
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
成田 キャンパス	建設	110億円	199億円	12億円	3.8億円	0.4億円	0.7億円	0.4億円	4.2億円	330億円
	消費	12億円	29億円	44億円	53億円	55億円	62億円	72億円	77億円	403億円
附属病院・ その他の 関連施設	建設	13億円	14億円	1.1億円	942億円	46億円	15億円	2.9億円	5.5億円	1,040億円
	消費	0.04億円	0.1億円	0.1億円	0.2億円	89億円	121億円	147億円	165億円	522億円
全施設 合計	建設	122億円	213億円	13億円	946億円	46億円	16億円	3.3億円	10億円	1,370億円
	消費	12億円	30億円	44億円	53億円	144億円	183億円	218億円	241億円	925億円

医学部及び附属病院開設に伴う経済波及効果（建設・消費）

医学部及び附属病院の経済波及効果の推計では、建設に伴うもので1,208億円（令和5年度までの累計）、消費に伴うもので208億円（令和5年度単年）となっている。

		直接効果	第1次生産波及効果	第2次生産波及効果		
定義		✓ 新たに発生した消費、投資により、各産業部門に誘発された生産額	✓ 直接効果に伴う原材料等の購入により誘発される生産額	✓ 直接効果と第1次効果を通じて発生した雇用者所得のうち、新たに消費として支出される消費の増加により誘発された生産額		
経済波及効果	建設に伴う経済波及効果	対象（例）	- 建築に用いられる材料（内装材、外装材等）供給 - 建設機械レンタル等の事業所向けサービス - 運輸 等	左記の生産活動に従事する者の食費や住居費など生活支出 等	建設時にワンショットで発生	
		効果	789.05億円	261.28億円		157.41億円
		1,207.74億円 ※令和5年度までの累計				
	消費に伴う経済波及効果	対象（例）	- 大学、附属病院における経費（教育費、医療費等） - 教職員、学生の生活支出 - 附属病院への外来患者・来訪者による支出 等	- 教材、医薬品などの原材料の供給 等 - 生活支出（食料品など）に係る原材料の供給 等 - 交通機関等が使用するエネルギーの供給 等	左記の生産活動に従事する者の食費や住居費など生活支出 等	毎年年間通して発生
		効果	143.57億円	42.46億円	21.77億円	
		207.80億円 ※令和5年度（単年）				

※千葉県内の最大需要としての試算となるため、市外流出分も含む

医学部及び附属病院開設に伴う経済波及効果（過去調査との比較）

大学誘致に伴う全体の経済波及効果のうち、医学部及び附属病院開設に伴う経済波及効果は、初期費用1,208億円、年間費用208億円となっている。

推計の手法や前提条件が異なるため、過去の推計値と単純に比較はできないが、今回調査で推計される経済波及効果は、平成27年度比で建設に伴うものは1.41倍、消費に伴うものは0.98倍の規模となる。

		調査時点	効果計 (過去調査 →R5年度比)	直接効果	第1次生産 波及効果	第2次生産 波及効果
経済波及効果	①建設 (初期費用)	R5年度	1,208億円	-	789億円	261億円
		H27年度	857億円	(→1.41倍)	568億円	165億円
	②消費 (年間費用)	R5年度	208億円	-	144億円	42億円
		H27年度	211億円	(→0.98倍)	142億円	38億円

※H27年度調査時はインフラ整備費用、職員宿舍建設・運営にかかる費用を含まず。R5年度調査時では道路整備費用等インフラ整備費用及び職員宿舍にかかる費用を計上し推計を実施

推計結果の分析（過去調査との比較）

医学部及び附属病院開設に伴う経済波及効果

【投入額及び経済波及効果】※消費に伴う経済波及効果は、単年度で比較

調査時点	投入額		経済波及効果	
	建設（初期費用）	消費（年間費用）	建設（初期費用）	消費（年間費用）
R5年度	892億円 (H27年度比1.35倍)	260億円 (同1.35倍)	1,208億円 (同1.41倍)	208億円 (同0.98倍)
H27年度	660億円	192億円	857億円	211億円

- **建設に伴う経済波及効果はH27年度比1.41倍と増加、消費に伴う経済波及効果は0.98倍と同程度**
H27年度調査との差異要因としては、主に以下による影響が大きいと思われる。

◆投入額の増加の主な要因

- a.建設：①医学部や病院の機能の高度化による建設投資額の増、②病院整備に伴うインフラ整備及び職員宿舎建設の追加、
③資材価格等の高騰による建設単価上昇（東京2020オリンピック開催に伴う建設コストの上昇）
b.消費：①病院診療体制の充実に伴う備品等への支出増、②外来患者数が想定を上回っていること、③医学部や病院設備の維持
管理費の増、④物価上昇などの影響による原材料費・エネルギー費・物流費・人件費などの増

◆産業連関表のバージョンが異なること（R5年度：H27年版、H27年度：H17年版）

- ①県内自給率の低下による消費に伴う経済波及効果（特に第2次生産波及効果）の縮小（平均消費性向の低下などが影響）
消費に伴う投入額がH27：192億円→R5：260億円（+1.35倍）であるのに対し、経済波及効果の内訳は以下のとおり
（直接効果） H27：142億円 → R5：144億円（+1.01倍）
（第1次生産波及効果） H27：38億円 → R5：42億円（+1.12倍）
（第2次生産波及効果） H27：31億円 → R5：22億円（▲0.70倍）

推計結果の分析（総括）

国際医療福祉大学の誘致に伴う経済波及効果

経済波及効果：2,295億円（建設に伴うもの1,370億円＋消費に伴うもの累計925億円）

消費に伴う経済波及効果（令和5年度単年）：241億円

- ▶ 大学誘致にかかる市の支援に対する費用対効果は大きく、市の関連支出124億円に対して、令和5年度までの経済波及効果は、すでに2,295億円（+18.5倍）に達している。
- ▶ 開設後、学生・教職員数や患者数の増加とともに、消費に伴う年度ごとの経済波及効果は増加が続いていることから、今後も毎年、令和5年度の241億円を上回る消費に伴う年間の経済波及効果が見込まれる。

+ 数値で表しにくい社会的な効果

- ◆ 地域医療水準の向上（暮らしやすさの向上）
- ◆ 医療・福祉のまちとしてのイメージ促進
- ◆ 地域に開かれた大学の進展
- ◆ 学生や若い世代の流入による地域活力の向上
- ◆ 学生・教職員の増加に伴う居住環境の整備促進

【社会的な効果につながる実績の一例（直近の実績を記載）】

▶ 成田キャンパスによる医療人材の育成

- ・ これまでに約1,900人の医療人材を輩出。そのうち県内には1,100人、市内には約400人が就職

▶ 附属病院の開設による地域医療体制の充実

- ・ 約1,100人/日の外来患者（約1/3が市民）、市消防本部から約1,700人/年の救急患者（市全体の約1/4）を受入れ

▶ 新型コロナウイルス感染症への最前線での対応

- ・ 本年5月までに日数換算で入院患者延べ約24,000人を受入れ。ワクチン集団接種への会場提供・医師の派遣。職域接種の実施

▶ 成田市への来訪機会の創出

- ・ 附属病院で本年2月までに、約280人の海外からの医療ツーリズム患者を受入れ
- ・ 成田キャンパスで本年6月に「日本精神保健看護学会」の学術集会（約800人）、7月に「アジア医学生会議」（約520人）が開催

▶ 学生・教職員による地域貢献活動

- ・ 成田キャンパス・附属病院で約20回/年（約1,300人参加）の公開講座、医学部生による航空会社への救命講習会を開催
- ・ 市と大学で約70の連携事業を実施（POPラン大会での学生救護ボランティア、消防団女性部への医学部生入団 等）
- ・ 成田北高校との高大連携協定に基づく、大学教員による医療講演の開催（2回/年：約600人）

今回の経済波及効果の推計結果に加え、数値で表しにくい社会的な効果を考慮すると、今後も継続的に成田市に多大な効果をもたらすことが見込まれる。